

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省30-2-3)

施策名	2-3 サービス	担当部局名	商務・サービスグループ	政策評価実施予定時期	平成31年8月
施策の概要	日本の優れたサービスやものづくり技術を活かして成長産業として支援するため、①健康寿命延伸産業の育成、②サービス産業の人材育成等をおこない、以て付加価値の高いサービス産業の創出を図る。			政策体系上の位置付け	2 産業育成
達成すべき目標	<p>日本再興戦略で示されているとおり、付加価値の高いサービス産業の創出をはかる。特に、日本再興戦略の柱の一つである国民の「健康寿命」の延伸のため、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として創出・育成する。また、優れた医療技術の核となる医療機器について、日本の強みともなるものづくり技術も活かしながら、その実用化を推進し、世界最先端の革新的製品を創出する。また、サービス産業の生産性向上のために産官学のプラットフォームとして設立された、サービス産業生産性協議会（SPRING）の活動参加企業数を拡大し、SPRINGを通じた業種横断的な生産性向上運動を全国に普及させるとともに、『日本再興戦略』改訂2015において、「サービス産業の労働生産性の伸び率を、2020年までに2.0%とすることを旨とする（2013年時点：0.8%）」という目標達成に向けて、政府全体の戦略としてまとめた「サービス産業チャレンジプログラム」を関係省庁とも連携しながら取り組んでいく。</p> <p>また、我が国の流通業（小売・卸）の雇用者数約896万人は全産業の中で最多となっている。また、GDPは全業種の約16%を占めており、これは製造業に次いで高い比率であり、重要な産業である。一方で商習慣等がサプライチェーン全体での無駄や悪循環を招いているとの指摘もあることから、消費財産業全体の効率化・高付加価値化に向けて、サプライチェーンの効率化を支援する。また、荷主と物流事業者のパートナーシップの強化等を通じて、物流の効率化や物流分野における環境負荷低減等を図る。</p>		目標設定の考え方・根拠	<p>日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）において、効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会や医療関連産業の活性化に必要な世界最先端の医療等が受けられる社会が目標に掲げられている。また、成長戦略等において実質GDP成長率2.0%程度の成長を目指しており、これを達成するため、（製造業なども含め）2.0%以上の労働生産性の向上を実現する活力ある経済の実現を目指すこととしているところ。</p> <p>返品による廃棄を削減し、サプライチェーンの効率化を進めていくことは重要な課題。このため、サプライチェーンの効率化を進めるための製・配・販連携協議会の調査において、毎年0.06%削減し、30年度の1%を目指すこととしている。</p> <p>また、総合物流施策大綱（2013－2017）（平成25年6月25日）において、産業活動と国民生活を支える効率的な物流の実現や、荷主・物流事業者の連携による輸配送共同化の促進を通じた環境負荷の低減に向けた取組などが今後の方向性と取組に掲げられている。</p>	
施策の予算額（執行額） （百万円）	28年度 1,392 (1,150)	29年度 855	30年度 1,312	施策に関係する内閣の重要政策 （施政方針演説等のうち主なもの）	未来投資戦略、日本再興戦略、健康・医療戦略、経済財政運営と改革の基本方針

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度				
										27年度	28年度		29年度
1 サービス産業の労働生産性の伸び率	0.8	25年度	2	32年度	-	-	-	-	-	2	/	/	サービス産業はGDPの7割を占めており、その生産性の向上は重要。「『日本再興戦略』改訂2015」において、サービス産業全体に係る目標として定められているため。
2 健康寿命延伸産業の市場規模(兆円)	4	24年度	10	32年度	6.25	7	7.75	8.5	9.25	10	/	/	測定指標の選定理由：健康寿命の延伸のためには、健康増進・予防、生活関連産業の振興が重要。日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)の成果目標として、健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模を2020年に10兆円に拡大するとされているため。 目標値の設定根拠：厚生労働省、その他民間法人等による調査結果をもとに算出。なお、健康寿命延伸産業には、健康機器市場、健康食品市場、保健指導市場等が含まれる。
3 加工食品、日用品雑貨業界における返品率	1.36	24年度	1	30年度	1.18	1.12	1.06	1	/	/	/	/	測定指標の選定理由：消費財流通において、返品による廃棄を削減し、効率化を進めていくことは重要な課題。製・配・販連携協議会では、設立当初より返品率を調査しており、年度毎の評価も可能であるため、本施策の検証に相応しいと考える。 目標値の設定根拠：製・配・販連携協議会の調査によると、初めて返品率の調査を実施した21年度から、返品率は低下していたが、近年は微増傾向となってきた。こうした実態はあるが、当初の目標を達成すべく製配販三層が一体となって取り組み、毎年前年を下回る返品率を目指す。
4 売上高物流コスト比率	4.9	23年度	4.9	-	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	物流人手不足が進む中、小ロット多頻度輸送も進んでおり、荷主企業においては物流コストの上昇が懸念される。物流効率化により、安定的な物流コストを実現するため、本指標を目標値と考えるのが相応しいと考える。 基準値・目標値としては、24年度以降の実績値を評価するに際し、平成23年度実績値(4.90%)を置いている。
5 海外における医療サービス拠点整備数	-	24年度	10	32年度	5	6	7	8	9	10	/	/	測定指標の選定理由：医療産業の振興のためには、海外展開の促進が重要。日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、2020年までに、新興国を中心に日本の医療拠点について10ヶ所程度創設とされているため。 目標値の設定根拠：日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、2020年までに、新興国を中心に日本の医療拠点について政府全体で10ヶ所程度創設とされているところ、経済産業省だけでも10カ所という目標を達成することを目指し、目標を設定している。

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの見込み							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
					年度ごとの実績値							
	基準年度	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			
1 商業動態統計調査による小売業の販売額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	商業動態統計調査による小売業の販売額は、小売業の業況を測る代表的な指標であるため、参考指標として妥当。
					141136.0	139877.0	測定中	-	-	-	-	
2 グリーン物流優良事業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	荷主と物流事業者が連携して環境負荷低減に取り組む先進的な事例等に対して、当省及び国土交通省が大臣賞等を交付する代表的な表彰制度であるため、参考指標として妥当。
					40件	47件	33件	-	-	-	-	
3 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律における総合効率化計画の認定件数(累計) ※29年度数値は3月2日時点の数字。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律における基本方針に基づき、事業者が物流効率化を図る総合効率化計画を策定し、国土交通大臣、農林水産大臣、経済産業大臣が当該計画を認定するためのものであるため、事業者が総合効率化計画に向けて励み、物流効率化が促進される。そのため、参考指標として妥当。
					289件	320件	369件	-	-	-	-	

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成30年 行政事業 レビュー 事業番号
	28年度	29年度	30年度					
1 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業	4,482 (4482)	4,381	4,030	平成27年度	-	日本が強みを有するロボット技術、診断技術、ICT等を活用した日本発の世界最先端の革新的な医療機器・システムの開発・実用化を通じて、我が国医療機器産業の国際競争力強化の実現等に貢献する。	2-1 ものづくり	※後日記入
2 医工連携事業化推進事業	3,500 (3500)	3,448	3,040	平成27年度	-	開発の初期段階から事業化に至るまで、専門コンサルタントによる切れ目のない支援(伴走コンサル等)を実施しながら、日本が誇るものづくり技術を活かした医療現場のニーズに応える医療機器の開発・事業化を通じて、我が国医療機器産業の活性化、国際競争力強化の実現等に貢献する。	2-1 ものづくり	
3 産学連携サービス経営人材育成事業費	205 (161)	205	100	平成27年度	1	日本のGDPの約7割を占めるサービス産業は、経営人材によるイノベーション(新たなビジネスモデルの創出、現場オペレーションの改善等)が重要であるが、教育機関とサービス産業との連携不足等により、サービス産業に特化した経営に関する専門的、実践的な学びの場が不足していると言われている。そこで、教育機関がサービス産業に特化した経営教育プログラムの開発を行うことに対して支援することで、サービス産業における経営人材の育成強化を目指し、もってサービス産業全体の労働生産性の伸び率上昇を図る。	-	
4 健康寿命延伸産業創出推進事業	817 (752)	713	604	平成26年度	2	本事業の実施を通して、健康経営等の普及による健康投資の促進や、新たな健康寿命延伸産業の参画事業者が年間10件以上増加することで、平成32年に健康寿命延伸産業の市場規模10兆円を達成することに資する。	4-1 経営革新・創業促進	

<p>6 健康・医療情報を活用した行動変容促進事業</p>	<p>-</p>	<p>600</p>	<p>700</p>	<p>平成29年度</p>	<p>2</p>	<p>本事業を通じて、健康情報等を活用した生活習慣病予防等に資するサービス・ソリューションを創出することで、保険者による生活習慣病予防等への取組を推進する。</p>	<p>2-1 ものづくり</p>
<p>5 国際ヘルスケア拠点構築促進事業</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>568</p>	<p>平成30年度</p>	<p>5</p>	<p>本事業の進捗により、海外における日本の医療拠点の整備に関する実証調査事業を年間10件程度支援することを見込んでいるところ、それにより32年度までの目標としている10カ所の日本の医療拠点設立を促進する効果が見込める。</p>	<p>-</p>